

(2) 中期的な財政収支概算(一般会計)＜平成23年度予算版＞

平成23年度予算ベースで、平成30年度までの収支概算を試算しました。

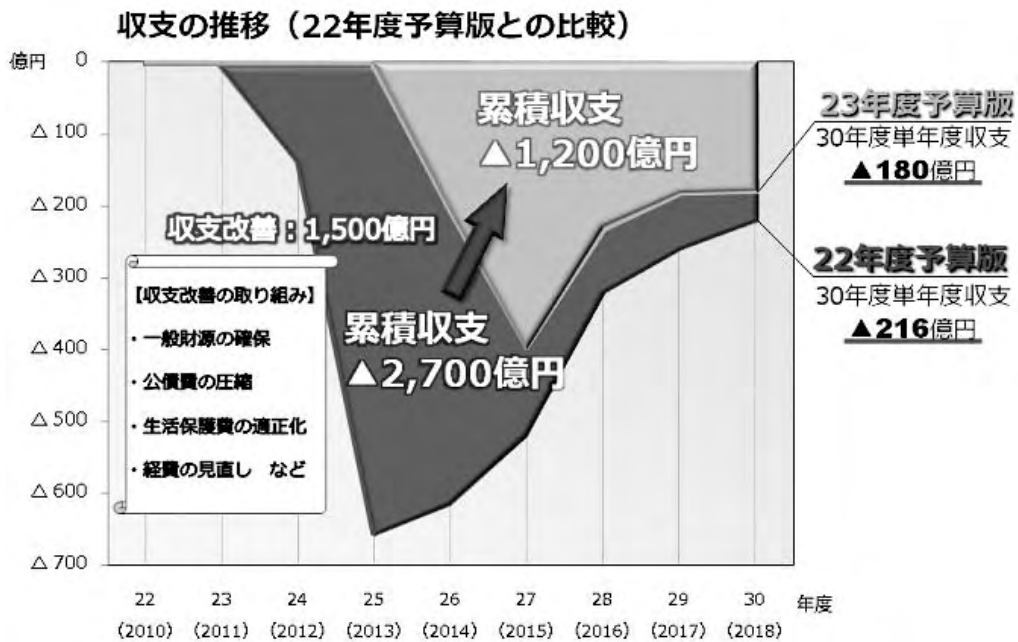
○ 収支の概要

➤ 公債費の増や社会保障費の自然増があるものの、市税収入や地方交付税等の一般財源を確保するとともに、経費の見直しなどの改革の効果により収支を改善。

【平成30年度の累積収支不足額】

前回(22年度予算版)から約1,500億円改善: 約▲2,700億円(平成22年度から平成30年度)

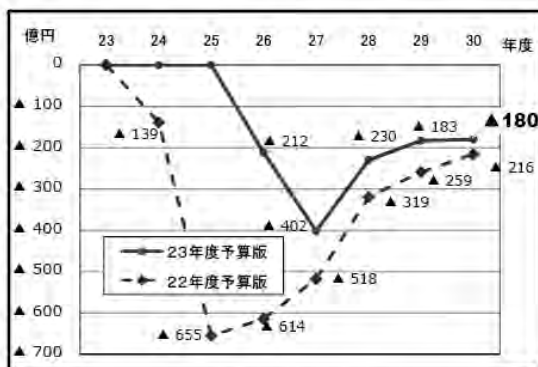
⇒約▲1,200億円(平成23年度から平成30年度)



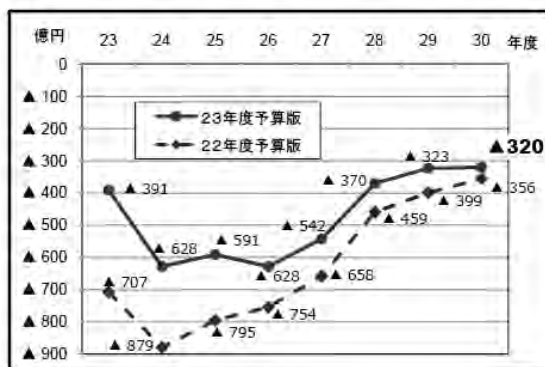
○ 単年度収支不足額(平成23～31年度)

- ・ 前回と比べ、累積収支不足は大幅に改善。
- ・ 単年度収支(補てん財源充当後)は、30年度において▲180億円。
- ・ 補てん財源充当前(通常収支)でも、30年度において▲320億円。

➤ 単年度収支不足の解消はもちろんのこと、補てん財源依存からの脱却もめざし、更なる財政構造の強化を図る必要がある。



補てん財源充当後



通常収支
(補てん財源充当前)

○ 収支の推移(平成23～30年度)

	23当予	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入 ①	16,814	16,527	16,582	16,543	16,520	16,554	16,596	16,642
税等	8,079	8,092	8,111	8,072	8,099	8,126	8,154	8,182
市税	6,226	6,311	6,380	6,476	6,573	6,672	6,772	6,874
譲与税・交付金	653	649	658	667	677	686	696	705
地方交付税・臨時財政対策債	1,200	1,132	1,073	929	849	768	686	603
特定財源	8,735	8,435	8,471	8,471	8,421	8,428	8,442	8,460
起債収入	1,071	720	720	720	670	670	670	670
その他	7,664	7,715	7,751	7,751	7,751	7,758	7,772	7,790
歳出 ②	17,205	17,155	17,173	17,171	17,062	16,924	16,919	16,962
人件費	2,328	2,294	2,232	2,176	2,134	2,063	2,066	2,080
扶助費	5,056	5,148	5,219	5,224	5,227	5,237	5,258	5,285
公債費	2,304	2,419	2,424	2,417	2,334	2,279	2,263	2,271
経常的施策経費及び管理費	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382
投資的経費	3,531	3,152	3,153	3,153	3,154	3,154	3,154	3,153
特別会計繰出金等	2,604	2,760	2,763	2,819	2,831	2,789	2,796	2,791
差引不足額(通常収支) ①-② A	▲ 391	▲ 628	▲ 591	▲ 628	▲ 542	▲ 370	▲ 323	▲ 320
補てん財源 B	391	628	591	416	140	140	140	140
不用地売却代	146	140	140	140	140	140	140	140
蓄積基金繰入金	212	419	451	276	0	0	0	0
公債償還基金剰余分	33	69	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額 A+B	0	0	0	▲ 212	▲ 402	▲ 230	▲ 183	▲ 180
うち財務リスクにかかるもの	0	0	0	▲ 141	▲ 137	▲ 79	▲ 72	▲ 46
累積収支不足額	0	0	0	▲ 212	▲ 614	▲ 844	▲ 1,027	▲ 1,207

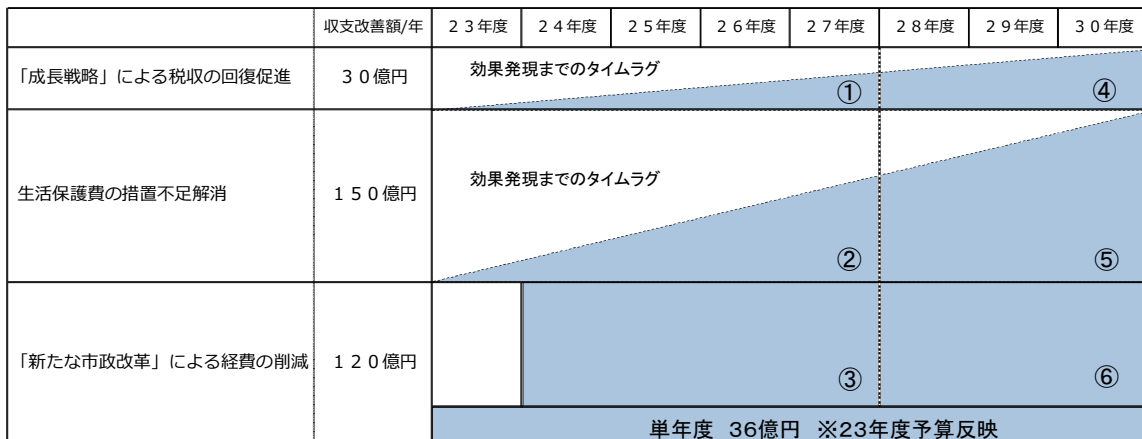
○ 収支均衡に向けた取り組み

▶ 「中期的な収支均衡に向けたフレーム」(平成22年2月)の三本柱に基づき、8年間で▲1,200億円の解消を図る。

- ・ 「成長戦略」による収支の回復促進 + 30億円/年 (収支の増 +120億円、地方交付税の減 ▲90億円)
 - ・ 生活保護費の措置不足解消 +150億円/年
 - ・ 「新たな市政改革」による経費の削減 +120億円/年
- ※ 但し、「収支の回復促進」「生活保護費の措置不足解消」については、効果発現までのタイムラグを勘案。

イメージ図

	「新たな市政改革」期間中	28～30年度
「成長戦略」による収支の回復促進	①	④
生活保護費の措置不足解消	②	⑤
「新たな市政改革」による経費の削減	③	⑥
合計(今後の取組み)	600億円	600億円以上



財務リスクに係る取組・処理状況について(平成23年3月末見込み)

平成19年2月に公表した「財務リスクの全体像」に掲げた事業に係る財務リスクの取組・処理状況は以下のとおりです。

(数値は、平成22年度末見込ベース。()は、必ずしもリスクが顕在化するとは限らないもの。)

■処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円
WTC (大阪ワールドトレードセンタービルディング)	21年度に損失補償を履行	損失補償額:424億円

■計画的に処理又は健全化に向けた取組みを進めている事業

阿倍野再開発事業	収支不足総額(平成75年度まで)	1900億円
此花西部臨海地区土地区画整理事業	収支不足総額(平成47年度まで)	157億円
道路公社	引継ぎ時(平成43年度)残債務額38億円に圧縮を目標 (資金投入等を行わない場合、393億円)	
土地開発公社	<ul style="list-style-type: none"> ・長期保有土地について 債権放棄見込み額:175億円 (代位弁済額:152億円・代物弁済土地価額:▲16億円・既存貸付金額:39億円) ・CIT事業について CIT事業にかかる大阪市貸付金処理済額:43億円 	
市民病院事業	資金不足額	(4億円)
	資金不足比率	1.1%

■抜本的対策に取り組んでいる事業

一般会計所管

オーク200	借入金+敷金	(694億円)
MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金	(56億円)
ATC (アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	(288億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(92億円)

政令会計所管

国民健康保険事業	累積赤字	366億円(平成21年度末)
----------	------	----------------

公営・準公営企業会計所管

中央卸売市場事業	資金不足額	(100億円)
	資金不足比率	164.4%
バス事業	資金不足額	(-億円)
	資金不足比率	-%
オスカードリーム	借入金+敷金	(281億円)

リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海地区土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公については、中期的な財政収支概算に織り込んでいる
その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織込んでいない
今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととする